各種マネジメントシステムの着実な運用

環境マネジメントシステムについて ▶P21
品質マネジメントシステムについて ▶P33
情報セキュリティマネジメントシステムについて ▶P46

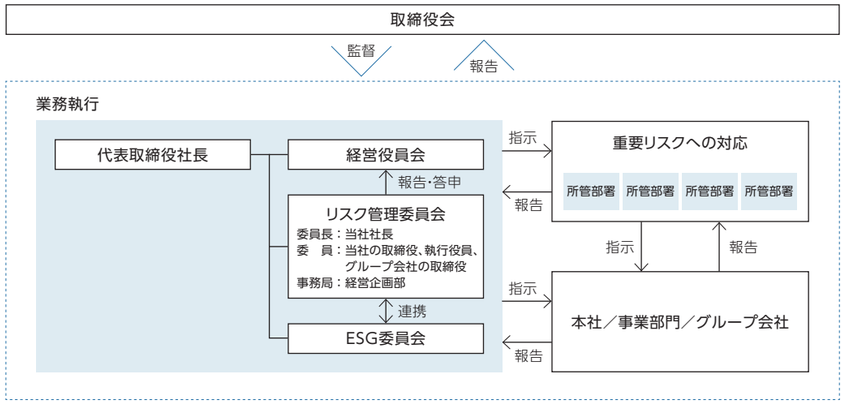
リスクマネジメント

当社グループを取り巻く様々なリスクの中には、リスク発現の規模や継続期間によって当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー、さらには中長期の経営戦略に重大な影響を及ぼす可能性があるものが含まれます。当社グループでは、それらのリスクを把握・分析して適切に対応するとともに、リスクが顕在化した場合の影響を最小化し再発を防止するための仕組みをグループ全体で構築・運用しています。

リスクマネジメント方針

タツタ電線グループは、事業環境の変化の動向を注視し、リスクの的確な把握および適切な対応をとることによって、損害の発生を未然に防止または最小化し、グループの企業価値の維持・向上を図ってまいります。

推進体制



当社グループにおいては、リスク管理委員会において当社グループにおけるリスク全般について損害規模・発生頻度をもとに重要性を可能な限り定量的に評価し、特に重要なリスクについては所管する部署を決めたうえで年2回開催されるリスク管理委員会において管理状況を確認し必要に応じて対策を実施することとしています。

年度初めに開催するリスク管理委員会において前年度のリスク管理状況を確認するとともに当該年度のリスク管理方針を定め、下期初に開催するリスク管理委員会においては期中の管理状況の確認を行っております。リスク管理委員会における協議内容は経営役員会、取締役会に報告しております。経営役員会および取締役会においては、毎月の収支見通し、業務執行状況報告等を通じてリスクのモニタリング、対応の監督を行っており、これらを通じてリスク発現の回避とリスクが顕在化した場合の速やかな対応に努めております。

重要なリスク及び対応・取り組み

重要なリスク	リスクの詳細	取り組み
経営戦略に関するリスク	ESG活動	社会の持続的な発展が当社グループの持続的成長の大前提であるとの認識のもと、社会的課題やステークホルダーの要請・期待などを勘案し、マテリアリティ・具体的取り組み事項・KPIを設定し、これらの活動を通じてより良い社会の実現とその持続的な発展に貢献することを目指しております。
	気候変動	気候変動に対して世界的な取り組みが進められており、原因とされる温室効果ガスの削減は重要な課題となっております。 当社グループではTCFD提言に基づきリスクと機会を認識してこれに適切に対応することとしています。TCFD提言に対する当社の取り組みはP20「指標と目標」に詳細を記載しています。
	新規事業開拓	次の事業の柱となる新規事業の育成が重要な課題であり、このために他社とのコラボレーションを含む新規事業開拓投資を積極的に行っております。投資実行にあたっては必要に応じ外部リソースも活用して効果およびリスク分析を行い慎重に判断することとしております。
経営戦略に関するリスク	技術革新	当社グループが技術的優位性を持つ先端的かつニッチな市場において高いシェアと収益を獲得することを基本戦略としております。このため、最新の技術動向・市場動向・顧客ニーズを的確に把握し対応するとともに、先進的なスタートアップ企業とのコラボレーションを行うことによって技術的優位性を維持することに努めております。
経済情勢・事業環境等に関するリスク	原材料調達	原材料の調達にあたっては、複数企業からの購入、有事を想定した適正な在庫量の確保等により原材料不足による生産停止リスクを回避すべくBCP対応を行っております。
	原材料価格変動	主要原材料の価格変動状況を的確に把握するとともに、ヘッジ取引による影響の回避、製品価格への転嫁等の対応を行うこととしております。
	競合	高付加価値製品の継続的な開発・上市、安定供給・納期早期化・アフターサービスの拡充等によって価格競争の回避と差別化を図り販売量の維持・向上に努めております。
	法的規制	国内外における環境、通商、貿易、公正競争等の幅広い規制に対し、外部リソース等も活用してこれらの規制の動向を注視し早期対応に努めるとともに規制遵守のための業務標準化に努めております。
	自然災害	自然災害により当社グループあるいはサプライチェーンに大規模な被害が生じる場合に備え、BCPの観点で各種対策を講じ関係者の安全確保と製品の安定供給に努めることとしております。
	大規模感染症	大規模感染症が発生した場合には、当社グループでは社会・従業員の安全確保を最優先し各種対策を講じ、社内におけるクラスター発生を防止してまいります。
事業活動に関するリスク	設備故障	複数拠点での生産体制構築に努めるとともに、設備の停止を回避すべく日常的・定期的な設備保全の実施、計画的な設備の更新、重要部品の戦略的備蓄などの対策を講じております。
	品質	品質マネジメントシステムであるISO規格基準およびユーザーに認定されている品質管理基準に従い製品を生産するとともに品質管理体制の整備・強化に継続して努める等、品質管理に万全を期しております。
	需要変動	景気拡大局面における利益の最大化および景気後退局面における利益確保に向けて柔軟な生産・販売体制の構築に努めております。
	知的財産	国内外の特許権およびその他の知的財産権の取得により、自社技術を保護するとともに、他社グループの権利に対しても十分な注意を払い、知財侵害等を防止しております。
	物流2024年問題	物流センターの新設による物流体制の見直し等により、物流2024年問題に対処しつつ、物流業務の効率化にも努めております。
	情報セキュリティ	情報セキュリティ体制を整備するとともに、機能性フィルム事業においてISMSの認証を取得する等、安全対策を強化しております。
	製品改良・開発	電磁波シールドフィルムをはじめとする顧客のニーズにマッチした特長ある商品・サービスを提供することに努めております。
	コンプライアンス	コンプライアンス委員会を設置し法令改正の動向および遵守状況の確認を行うとともに内部・外部通報窓口の設置・定期的な従業員教育の実施等により法令遵守に努めております。